

金融・保険市場におけるトピックス

【イギリス・市場動向】

○テロとサイバーを対象とする中小企業向けパラメトリック保険を発売

データ分析プラットフォームを提供し、テロリスクやサイバーリスクのモデリングも手がける QOMPLX（本社：米国バージニア州）と、大手保険会社の Chaucer（本社：イギリスのロンドン）は 2019 年 12 月、WonderCover と呼ばれるテロやサイバーを対象とする中小企業向けパラメトリック保険の販売をイギリスで開始した。

この保険は、QOMPLX が Pro MGA Solutions ^(注) と提携して設立した保険総代理店（MGA）が販売し、Chaucer が引き受ける。該当するテロやサイバーイベントが発生した場合には保険金が迅速に支払われ、中小企業の事業中断などの影響からの回復を支援する。保険料は 99ポンド（約 14,200 円）からとなっており、保険金額は 5,000ポンド（約 71 万 7,000 円）から 10 万ポンド（約 1,430 万円）の範囲で設定する。

支払対象となるイベントは以下のとおりである。

○ セキュリティ侵害（GDPR 届出対象）

被保険者がデータのセキュリティ侵害を受け、GDPR に従って当局への届出を行った場合

○ サイバーサービス停止

被保険者の記名されたパートナー事業者による重要な電子サービスの提供が、予期せず 48 時間を超えて中断した場合

○ テロ

物的損害の有無にかかわらず、被保険者と同一の郵便番号地域内でテロが発生した場合

QOMPLX は、「WonderCover は、簡単な申込プロセスと迅速な保険金支払により、イギリスの企業が直面する、サイバーとテロという複雑で最も重要な 2 つのリスクに、確実に透明な保険ソリューションを提供する」とコメントしている。

（注）保険関連コンサルティングとアウトソーシングを手がけるイギリスの Pro Global Holdings 傘下の企業で、MGA の設立支援サービスを提供している。

（QOMPLX プレスリリース 2019.12.10 ほか）

【イギリス・市場動向】

○ロイズが市場全体のハラスメント対策を強化

ロイズは、ロイズ市場で働くすべての人が、ハラスメント等の容認できない行為を受けたり、目撃したりした際に声を上げられるよう支援する取組を強化している。2019 年に実施された調査 ^(注) では、回答者の 38%がロイズ市場内の誰に懸念を提起すべきか

わからないと答え、45%が声を上げることに不安を覚えると回答している。

この取組では、ロイズ市場で働くあらゆる人を対象に、以下の活動が展開されている。

○ 24 時間 365 日稼働するヘルプライン

状況を乗り切る方法、取りうる選択肢、および次の方策に係るガイダンスや、いじめ、ハラスメントおよび雇用に関する法規制および業界団体の倫理規程に関するアドバイス等を提供する。独立して運営され、秘密は保持される。

○ 「能動的な第三者」の育成

不適切な行為を目撃した場合に行動・介入できるよう、問題行為の分析や、様々な状況での明確で実用的な対処法の習得を目的としたワークショップを開催する。

○ 明確で簡潔な行動基準

○ イギリス・ロンドンのロイズ本社ビルやオンラインでの各種広報活動

(注) 2019 年 3 月にロイズ市場におけるセクシャルハラスメントの問題が報じられたことを受けて、ロイズは職場文化に係る調査を外部委託により実施し、9 月にその結果を公表した。

(ロイズプレスリリース 2019.11.19 ほか)

【米国・市場動向】

ONAIC がサイバー保険市場に関するレポートを公表

全米保険長官会議 (NAIC) は、米国のサイバー保険市場に関するレポートを公表した。このレポートは、米国で活動する保険会社による 2018 年のサイバー保険の引受状況等についての報告に基づくものである^(注)。これによると、米国市場では、約 500 の保険会社がサイバー保険を販売しており、そのうちの 96%は、パッケージ保険契約の一部としてサイバー保険を提供している。2015 年以降、サイバー保険の保険料は下表のとおり増加し、2018 年の合計は約 36 億ドルで、前年比で 16.5%の増加となった。これは 2017 年までの毎年の伸び率に比べると小さいため、NAIC は「2017 年から 2018 年にかけてサイバー保険市場の拡大は減速した」とする一方、「今後も進化し続けるマーケットである」とも説明している。

(注) 一部の保険会社がパッケージ保険におけるサイバー保険の保険料を報告しておらず、その部分は NAIC が保険料を推定し加算している。

米国市場におけるサイバー保険料の推移

(単位：百万ドル)

	単独型保険	パッケージ型保険	合計	伸び率
2015	483	933	1,416	—
2016	1,363	1,020	2,383	68.3%
2017	1,759	1,328	3,087	29.5%
2018	2,315	1,283	3,598	16.5%

(NAIC プレスリリース 2019.11.27 ほか)

【韓国・市場動向】

○韓国損害保険会社の純利益が減少傾向

韓国の金融監督院（FSS）によると、国内損害保険会社全体の 2019 年第 3 四半期までの純利益は合計 2.2 兆ウォン（約 2,080 億円）で前年同期比 4.6%の減少となり、2 年連続で前年を下回る結果となった。この主な要因は、傷害、医療などの長期保険と自動車保険における保険引受損失の増大である。

長期保険については、企業間の激しい販売競争による営業費用および保険金支払の増加によって、保険引受損失は 3.3 兆ウォン（約 3,120 億円）に上り、前年同期比 48.1%の損失増となっている。また自動車保険についても、保険引受損失は前年同期比で 303.1%増加し、8,240 億ウォン（約 780 億円）となっている。

長期保険は長年にわたって韓国の損害保険市場を牽引してきたが、現在では経済の停滞、金利低下、税制面のメリットの減少等によって需要が衰え、収支の圧迫要因となっており、今後の市場における商品戦略の転換や新しい取組が必要と考えられている。

自動車保険の損失増大の主因は、契約獲得のための費用や契約後の維持コストの上昇であり、国内主要損害保険各社は韓国保険開発院（KIDI）に対し、2020 年の保険料を約 5%引き上げるよう申請している。

（FSS プレスリリース 2019.12.2、Asia Insurance Review 2019.12.11 ほか）

【オーストラリア・規制動向】

○政府支援のサイクロン再保険プールが検討中

2019 年 11 月、オーストラリア連邦政府担当者とオーストラリア保険協会（ICA）が協議した結果、オーストラリア北部のサイクロンによる被害への補償のための保険料を引き下げる手段として、政府支援のサイクロン再保険プールの実現可能性と有効性を検討することとなった。同地域はサイクロンをはじめとする自然災害による損害の増加を受けて、住宅向け火災保険の保険料が他の地域と比較して 4 倍以上と高騰し、保険加入率が低下し続けている。

この問題に関しては、従来から議論がなされており、保険会社の中でも意見が分かれている。例えば、アリアンツは、再保険プールが問題の解決に最も効率的かつ効果的であると主張している。

一方、政府支援の再保険プールには多大なコストが必要と見積られており、検討には同意したものの、ICA や同地域に多くのエクスポージャーをもつ保険会社である Suncorp は、政府支援の再保険プールの有効性について疑問を呈している。同年 12 月に発表されたオーストラリア競争および消費者委員会（Australian Competition and Consumer Commission）のレポート^{（注）}は、「政府による再保険は民間市場だけで機能しない場合に利用すべきものであり、保険料の引下げという目的には適していない」と結論付けており、ICA はこの見解を支持するコメントを発表している。

(注) 2017 年にオーストラリア政府の指示で同国北部の住宅保険などに関して実施した調査に基づくレポート。今回が 2 回目の中間報告であり、最終報告は 2020 年 11 月の予定である。

(ICA プレスリリース 2019.12.20 ほか)